

別紙様式3（一般競争入札）

令和4年度 東北森林管理局 測量・建設コンサルタント等業務契約状況

令和4年6月13日

支出負担行為担当官
東北森林管理局長 宮澤 俊輔

業務名	履行場所	業務区分	業務概要	入札方式
令和4年度国有林林道橋梁点検業務 (津軽署)	青森県弘前市大字藍内字関ヶ平国有林358林班外	調査業務	津軽森林管理署管内における橋梁点検業務	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
13,332,518円	10,666,014円	令和4年6月8日	青森県青森市柳川二丁目3番35号 有限会社 青森測量 代表取締役 佐藤 義雄	
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期		
10,660,000円	令和4年6月	令和4年10月		

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「業務積算内訳書」(別添3)のとおり
- 予決令第86条第1項の規定により契約の相手方となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかについての調査
・ 調査結果の概要 別紙「低入札価格調査結果の概要」(別添4)のとおり

入札公告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

なお、本事業に係る落札及び契約締結は、当該事業に係る令和4年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

令和4年3月24日

支出負担行為担当官

東北森林管理局長 宮澤 俊輔

1 業務の概要

- (1) 業務名 令和4年度国有林林道橋梁点検業務(津軽署)
- (2) 履行場所 青森県弘前市大字藍内字関ヶ平国有林358林班外
- (3) 業務内容 津軽森林管理署管内における橋梁点検業務
- (4) 履行期限 契約締結日の翌日から令和4年10月28日まで
- (5) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (6) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条の規定に基づく調査基準価格又は業務の品質確保の観点から東北森林管理局長が定める価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する対象業務である。

2 競争参加資格要件等

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札時において有効な東北森林管理局における「建設コンサルタント業務」の「森林土木」に係るA等級又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を青森県として登録していること。
- (5) 平成19年4月1日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成11年5月24日付け11林野管第84号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成22年3月18日付け21林国管第106号林野庁長官通知)第6に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：森林整備保全事業における林道等(作業道等を含む)の橋梁点検業務もしくは設計業務、又は国土交通省及び都道府県等の所管する道路橋の点検業務もしくは設計業務

(6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあつては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあつては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和58年法律第25号)第32条に規定する技術士の登録(総合技術監理部門(選択科目：「森林-森林土木」又は「建設-鋼構造及びコンクリート」))、(森林部門(選択科目：「森林土木」))又は(建設部門(選択科目：「鋼構造及びコンクリート」))の登録に限る。)を受けた者又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算2ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

博士(「森林土木」又は「鋼構造及びコンクリート」に該当する部門)

(ア) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(同法第69条の2に規定する大学(以下「短期大学」という。))を除く。)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上である者

(イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上である者

(ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であつて、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上である者

(エ) 社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(社団法人建設コンサルタント協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。))であつて、森林土木部門の職務に従事した期間が8年以上である者

イ 平成19年4月1日以降に、上記(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であつて、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

(9) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務にあつては、次のすべての事項を満たしていること。

ア 令和2年度から令和3年度の過去2年度に完成・引渡し完了した調査等業務の実績がある場合において

は、当該業務に係る業務成績評定点合計の平均が 60 点未満でないこと。

イ 令和 3 年 4 月 1 日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡しを完了した調査等業務がある場合においては、当該業務成績評定点が 60 点未満でないこと。

ウ 設計共同体にあっては、当該設計共同体の実績及び業務成績評定点とし、当該設計共同体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。

(10) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法(CD-R 等による配布等)での交付を受けていない者は入札参加を認めない。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成 20 年 3 月 31 日付け 19 東経第 178 号東北森林管理局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い申請書及び資料(以下「申請書等」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

ア 申請書等の内容

申請書等は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ郵送等(配達証明ができるものに限る。以下同じ。)又は持参により提出すること。

イ 提出期間

令和 4 年 3 月 25 日(金)から令和 4 年 4 月 7 日(木)まで(土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで。ただし、正午から午後 1 時までを除く。

ウ 提出場所

〒010-8550 秋田県秋田市中通五丁目9-16

東北森林管理局 森林整備課(庁舎3階)

路網計画係(電話018-836-2169)

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 申請書等は、入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部署

〒010-8550 秋田県秋田市中通五丁目9-16

東北森林管理局 森林整備課(庁舎3階)

路網計画係(電話018-836-2169)

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書等は、電子入札システムにより交付するものとし、下記の期間内に電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報を入手すること。

ただし、やむを得ない事情等により発注者の承諾を得て紙入札による場合は、下記のア及びイにおいて交付する。なお、紙入札による場合は、発注者の指示する方法で交付するので、担当部署にその旨を申し出ること。

ア 交付期間

令和4年3月25日(金)から令和4年5月11日(水)まで

イ 交付場所

上記3(2)と同じ場所。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和4年5月11日(水)午後5時00分とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和4年5月9日(月)午前9時00分からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和4年5月12日(木)午前11時00分までに東北森林管理局4階第1会議室へ入札書を持参すること。

ウ 開札は、令和4年5月12日(木)午前11時00分に東北森林管理局4階第1会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除。

イ 契約保証金

請負代金の10分の1以上を納付する。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 積算内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。

積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載を行った者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予定価格が1,000万円を超える業務について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。

(6) 契約書作成の要否

要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本案件は、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準(平成16年7月林野庁)による。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業業務請負契約約款

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所 [ホームページ](#) > [公売・入札情報](#) > [各種要領及びマニュアル](#)

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的として、農林水産省発注者網紀保持規程(平成 19 年農林水産省訓令第 22 号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの網紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 工事（業務）名： | 国有林林道橋梁点検業務(津軽署) |
| 2 発注機関名： | 東北森林管理局 |
| 3 入札公告日： | 令和4年3月24日 |
| 4 競争参加資格確認結果通知日 | 令和4年4月8日 |

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
(株)森林テクニクス 東北支店	有	
(有)青森測量	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合は「無」とすること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

別添2

様式第15号 (別紙様式第13号 (局運用版))

入札執行調書

件名 令和4年度国有林林道橋梁点検業務(津軽署)
 日時 令和4年5月12日 11時00分
 場所 東北森林管理局 4階第一会議室
 執行者 所属 経理課 官職 農林水産技官 氏名 柏木 健悦 ✓ 確認者 所属 経理課 官職 農林水産技官 氏名 松田 博幸 ✓
 立会者 所属 経理課 官職 農林水産事務官 氏名 栗林 俊樹 ✓

番 号	入 札 者 名	第 1 回		第 2 回		備 考
		順位	金 額	順位	金 額	
1	有限会社 青森測量 代表取締役 佐藤 義雄	1	10,660,000			低入札価格 調査実施 落札
2	株式会社 森林テクニクス 東北支店 支店長 伊東 秀美	2	10,700,000			
3						
4						
5						
6						
7						
8						

(注1) 金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

(注2) 執行者は、契約担当官等またはその補助者であって、当該入札執行に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係る決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。

確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係る決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。

立会者は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第81条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。

(注3) 総合評価落札方式による場合は、「金額」欄の上段は「評価値」、下段は「金額」()書きとし、「順位」欄の上段は「評価値」による順位、下段は「金額」による順位とし()書きとする。

入札筆記書

調達案件番号

003802001020210020

調達案件名称

令和4年度国有林林道橋梁点検業務(津軽署)

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
(有)青森測量		10,660,000	落札
(株)森林テクニクス		10,700,000	

結 果 落札者決定
入札執行月日 令和04年5月12日
部 署 東北森林管理局
入札書比較価格 (税抜き) 13,332,518
予定価格 (税込み) 14,665,769
調査基準価格 (税抜き) 10,666,014

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名 柏木健悦

立会・確認担当署名 栗林俊樹 松田博幸

別添3

令和4年度

国有林林道橋梁点検業務(津軽署)

積算書

東北森林管理局

国有林林道橋梁点検業務

管理局名	東北森林管理局				
業務名	令和4年度国有林林道橋梁点検業務(津軽署)				
業務場所	津軽森林管理署管内				
種別	名称	細目	金額	摘 要	
直 接 原 価	直接人件費	人件費	4,995,392	単No.1~12	
		旅行日基準日額	118,200	積算因子表 旅行日基準日額計	
		計	5,113,592		
	直 接 経 費	旅費交通費		799,073	積算因子表 旅費・交通費等計及び単No.14(ライトハン)
		計		799,073	
直接原価			5,912,665		
間接原価	その他原価		2,753,472	直接人件費計*0.35/(1-0.35)	
	計				
間接原価合計			2,753,472		
業務原価			8,666,137		
一般管理費等			4,666,381	業務原価*0.35/(1-0.35)	
業務価格			13,332,518		
消費税相当額			1,333,251		
計					
業務委託料			14,665,769		

低入札価格調査の実施概要

東北森林管理局 (一番札：(有) 青森測量)

工事等名	令和4年度国有林林道橋梁点検業務（津軽署）	入札方法	一般競争入札 最低価格落札方式
入札年月日	令和4年5月12日	予定価格	税込み：14,665,769 円 税抜き：13,332,518 円
入札参加者数	2者	調査基準価格	税込み：11,732,615 円 税抜き：10,666,014 円
調査対象者	有限会社青森測量【一番札】		
入札金額等	税抜き：10,660,000 円 税抜き開差率（入札金額/予定価格）：80 %		
調査年月日	令和4年5月30日		
1	その価格により入札した理由 調査対象者は本業務と同種の業務実績があることから、その経験から得た技術的ノウハウと知識等を本業務に活用することで成果品の品質を確保したうえで、効率的な業務を運営し、全体的な費用を縮減して履行が可能となるため。		
2	契約対象工事等付近における手持工事等の状況 出羽幹線国有林林道測量設計工事（その2）		
3	契約対象工事等に関連する手持工事等の状況 なし		
4	契約対象工事等箇所と調査対象者の事務所・倉庫等との地理的条件 調査対象者の本社と業務履行場所とが同一の県内である。		
5	手持資材等の状況 特になし		

6	資材購入先及び購入先と調査対象者との関係 特になし
7	手持機械数の状況 ①光波測量機 (GPT-3105F E42085) 1台【他の現場で使用中心】 ②光波測量機 (GTUQ010818) 1台 ③デジタルレベル (DL503) 1台 ④ドローン (MAVIC2) 1台
8	労務者等の具体的供給見通し 管理技術者、照査技術者、担当技術者及び技術者1名の計4名に加え、増員配置技術者1名と一般社団法人青森県林業コンサルタントの第三者照査技術者1名を配置する。
9	過去に施工等した工事等名及び発注者 発注した調査設計業務を主とし、国有林野事業28件の実績がある。
10	過去に受けた低入札価格調査の状況 カクルヒ沢林道調査設計業務 (米代東部森林管理署上小阿仁支署) 契約
11	安全管理体制 緊急時の連絡体制等が作成されている。
12	経営内容 決算報告書及び数値的判断基準調査表に基づき、経営内容に問題はない。
13	過去に施工等した工事等の成績状況 佐藤ヶ平林道調査設計業務 (下北森林管理署) 77点 小目名沢林道調査設計業務 (下北森林管理署) 75点 西口広林道 (林業専用道) 調査設計業務 (青森森林管理署) 72点
14	経営状況 (取引金融機関、保証会社等) 非公表
15	信用状態 (建設業法等違反の有無、貸金不払い及び下請代金の支払遅延状況等の有無)

16 その他必要な事項
特になし

17 調査結果に対する意見

局積算内訳書と提出された積算内訳書を比較した結果、開差率に大きな開きはなく必要経費が計上されていることを確認した。

事業実績として、国有林野事業の調査設計業務の受注実績があり、手持ち資機材からも本業務を履行できる技術及び体制があるものと推察される。

決算報告書の各科目による数値的判断基準調査表（様式21）による経営状況に関する評価点は25点であった。よって、経営状況に問題はないと思われる。

以上のことから、業務の品質・安全面・財務面及び労務者の雇用環境の確保等について問題はないと考える。また、過去の事業実績から本業務の適正な履行が確保されるものと判断する。